



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,702	7.5	20,395	8.0	5,797	10.6	6,625	5.6	5,155	20.7
27年3月期第1四半期	19,266	△37.2	18,876	△37.2	5,241	△58.2	6,272	△54.4	4,271	△54.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,559百万円 (82.8%) 27年3月期第1四半期 4,134百万円 (△58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.33	19.30
27年3月期第1四半期	16.06	16.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	526,548	159,085	29.8	587.38
27年3月期	458,106	157,351	33.8	579.91

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 156,682百万円 27年3月期 154,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭

平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	280,582,115 株	27年3月期	280,582,115 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,832,271 株	27年3月期	13,929,529 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	266,737,053 株	27年3月期1Q	265,896,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成28年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	13
(2) 四半期連結損益計算書の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から6月30日まで)のわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が続きました。個人消費の改善は緩やかであるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の回復や所得環境の改善に伴う消費マインドの向上等による景気回復期待が高まっております。

海外経済は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな回復となりました。米国では雇用・所得環境や住宅市場の改善により緩やかな拡大傾向が続きました。欧州では6月末に向けてギリシャの債務問題への警戒感の高まりから不安定な状況となりましたが、ドイツを中心に景気は持ち直しが継続しました。中国では政策金利と預金準備率が引き下げられましたが、不動産や自動車販売等の低迷が響き、景気は緩やかな減速となりました。東南アジアでは米国の利上げ観測の高まりから海外マネーが引き上げられるとの懸念が浮上し、通貨安となる国が目立ちました。

株式市場では、日経平均株価が4月に19,100円台で始まった後、海外投資家による買いが継続し、上昇基調を維持しました。今年度の企業収益拡大傾向や株主還元姿勢強化への期待、米国利上げ観測の高まりによる円安を背景に、日経平均株価は6月24日に20,900円台まで上昇しました。その後、ギリシャ債務問題に対する懸念の高まりや中国株式市場の大幅下落を受けて、6月末は20,235円で取引を終えました。4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆9,317億円となり、前年同期の2兆634億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年国債利回りが4月に0.4%台で始まった後、日本銀行によるこれまでの度重なる買い入れによって国債の品薄感が強まったことや、日本銀行が追加緩和に踏み切るとの観測から4月24日に一時0.28%まで低下(価格は上昇)しました。しかし、その後は日本銀行の追加緩和が見送られたこと、利上げ観測から米国の長期金利が上昇したこと及び過度に金利が低下した反動が出たことから、利回りは上昇(価格は低下)に転じ、6月11日に一時0.545%をつけた後、6月末は0.455%で取引を終えました。

為替市場では、日本銀行の緩和継続に加え、米国の利上げ観測からドル高円安が進みました。4月に1ドル=118円台の安値をつけた後、6月に一時125円台の高値をつけ、6月末は122円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。

同計画のセカンドステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、

「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、個人営業部門において、「安定収益重視型営業」、「顧客セグメント別マーケティング戦略」に加え、「顧客採算を重視した営業」を引き続き推進しており、預り資産5兆円を超えるなど、着実に成果を上げてきております。

同計画に基づくアライアンス戦略の一環として、4月にマレーシアにおいてユニバーサルバンクを展開する同国独立系最大手の投資銀行、K&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携し、5月には資本出資いたしました。この業務提携は、両社が戦略的パートナーシップの下、それぞれのお客様のためのサービス拡充に必要な情報収集力の強化、商品提供力の拡大等を目的としております。

一方、国内におけるアライアンス戦略においては、株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティTT証券株式会社が6月に行橋支店を開設いたしました。

また、多様化かつ高度化するお客様のご要望に応える体制を整えるべく、当社グループ内に分散する相続や税務等に係る情報提供機能を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社（5月に東海東京SWPコンサルティング株式会社から商号変更）に集約いたしました。東海東京証券株式会社のお客様のみならず、提携合弁証券会社や関係金融機関のお客様に対しても、高度なソリューションや総合的なコンサルティングの提供を行ってまいります。

地域貢献の一環として、当社グループは、ホームマーケットである中部地区に拠点を置くJ1リーグの「名古屋グランパスエイト」とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。同クラブの「地域のスポーツ振興」や「地域の活性化」への取り組みを当社グループも地域密着、地域貢献を目指す企業として支援するものです。

また、アジア地域においては、平成25年11月、大型台風により被災したフィリピンに当社の提携先であるメトロバンク・グループ及び国際NGOを通じて義援金を拠出しましたが、本年6月に同国レイテ島の小学校において、当社寄贈の新校舎が落成し、引渡されました。

当社グループは、今後も社会貢献活動を通じて、企業集団としての社会的責任を果してまいります。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間の営業収益は207億2百万円（対前年同期増減率7.5%）、純営業収益は203億95百万円（同8.0%）、販売費及び一般管理費は145億97百万円（同7.1%）となり、営業利益57億97百万円（同10.6%）、経常利益66億25百万円（同5.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益51億55百万円（同20.7%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は110億46百万円（対前年同期増減率1.0%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が増加したことなどから13億93百万株（同35.6%）、株式委託売買金額は1兆637億円（同30.7%）

と増加いたしました。この結果、当社グループの株式委託手数料は48億48百万円(同18.1%)を計上し、委託手数料全体では50億78百万円(同19.8%)を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は12百万円(同△69.9%)を計上いたしました。また、債券は1億3百万円(同15.2%)を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億16百万円(同△11.1%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託は、主に日本を除くアジアの企業が発行する米ドル建てハイ・イールド債に投資するファンドや、日本株に投資するファンド等の販売が堅調であったものの42億58百万円(同△13.5%)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では42億70百万円(同△13.8%)を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は12億1百万円(同3.6%)となり、その他の受入手数料全体では15億81百万円(同△2.3%)を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、主に米国株式を中心とした外国株式の売買により48億28百万円(同151.8%)の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は、外貨建債券・仕組債の売買の減少等により38億90百万円(同△27.2%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は87億19百万円(同20.0%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は9億36百万円(同△11.8%)となりました。一方、金融費用は3億6百万円(同△21.4%)となり、差引の金融収支は6億30百万円(同△6.2%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が取引量増加に伴う支払手数料の増加等から34億19百万円(同25.9%)、人件費は69億83百万円(同0.3%)となりました。また、不動産関係費14億85百万円(同△0.4%)、事務費15億78百万円(同8.3%)、減価償却費4億48百万円(同1.5%)となりました。以上の結果、販売費及び一般管理費は145億97百万円(同7.1%)となりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の主な営業外収益は、受取配当金1億91百万円(同△53.4%)、持分法による投資利益4億65百万円(同28.1%)で、営業外収益全体では8億51百万円(同△17.6%)を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益7億94百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて641億43百万円増加し4,794億71百万円となりました。これは預託金が63億99百万円、トレーディング商品が659億73百万円、信用取引資産が59億46百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が129億77百万円減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて42億97百万円増加し470億76百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて684億41百万円増加し5,265億48百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて659億32百万円増加し3,489億19百万円となりました。これはトレーディング商品が270億53百万円、有価証券担保借入金が307億25百万円、預り金が140億47百万円それぞれ増加した一方で、信用取引負債が44億59百万円、1年内償還予定の社債が35億32百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて繰延税金負債が11億31百万円増加したことにより7億45百万円増加し181億24百万円となり、この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて667億7百万円増加し3,674億62百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億33百万円増加し1,590億85百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が24億13百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,528	43,550
預託金	26,267	32,667
顧客分別金信託	25,105	31,505
その他の預託金	1,161	1,161
トレーディング商品	198,053	264,026
商品有価証券等	195,803	261,373
デリバティブ取引	2,250	2,653
信用取引資産	38,758	44,705
信用取引貸付金	35,985	36,806
信用取引借証券担保金	2,773	7,899
有価証券担保貸付金	79,468	79,045
借入有価証券担保金	79,468	79,045
立替金	95	35
短期差入保証金	9,675	11,475
短期貸付金	98	126
有価証券	10	-
未収収益	1,744	1,826
繰延税金資産	1,283	99
その他	3,378	1,947
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	415,327	479,471
固定資産		
有形固定資産	8,841	8,851
無形固定資産	2,130	2,011
投資その他の資産	31,806	36,214
投資有価証券	26,786	31,109
長期差入保証金	1,969	1,982
退職給付に係る資産	2,411	2,477
その他	1,988	1,992
貸倒引当金	△1,349	△1,348
固定資産合計	42,778	47,076
資産合計	458,106	526,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,125	97,178
商品有価証券等	63,271	91,182
デリバティブ取引	6,854	5,996
約定見返勘定	10,901	12,429
信用取引負債	10,674	6,215
信用取引借入金	7,810	3,570
信用取引貸証券受入金	2,864	2,644
有価証券担保借入金	4,805	35,530
有価証券貸借取引受入金	3,805	35,530
現先取引借入金	999	-
預り金	24,468	38,516
受入保証金	7,230	8,620
短期借入金	98,228	97,755
短期社債	8,300	10,300
1年内償還予定の社債	37,701	34,168
未払法人税等	2,558	509
賞与引当金	3,807	1,612
役員賞与引当金	101	25
その他	4,082	6,057
流動負債合計	282,986	348,919
固定負債		
社債	6,103	5,756
長期借入金	7,800	7,800
繰延税金負債	1,792	2,924
役員退職慰労引当金	104	63
退職給付に係る負債	547	513
その他	1,031	1,068
固定負債合計	17,379	18,124
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	388	418
特別法上の準備金合計	388	418
負債合計	300,755	367,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,469	33,399
利益剰余金	82,140	81,962
自己株式	△3,639	△3,614
株主資本合計	147,970	147,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,978	6,391
為替換算調整勘定	69	△13
退職給付に係る調整累計額	2,614	2,556
その他の包括利益累計額合計	6,663	8,935
新株予約権	196	231
非支配株主持分	2,522	2,171
純資産合計	157,351	159,085
負債純資産合計	458,106	526,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	10,940	11,046
委託手数料	4,240	5,078
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	130	116
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,952	4,270
その他の受入手数料	1,618	1,581
トレーディング損益	7,263	8,719
金融収益	1,061	936
営業収益計	19,266	20,702
金融費用	390	306
純営業収益	18,876	20,395
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,715	3,419
人件費	6,960	6,983
不動産関係費	1,491	1,485
事務費	1,457	1,578
減価償却費	441	448
租税公課	142	233
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	424	448
販売費及び一般管理費合計	13,634	14,597
営業利益	5,241	5,797
営業外収益		
受取配当金	411	191
受取家賃	148	146
持分法による投資利益	363	465
投資事業組合運用益	38	0
その他	71	47
営業外収益合計	1,033	851
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	-
為替差損	0	22
その他	0	1
営業外費用合計	2	23
経常利益	6,272	6,625

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	794
特別利益合計	-	794
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
有価証券評価減	9	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	19	29
特別損失合計	28	31
税金等調整前四半期純利益	6,244	7,388
法人税、住民税及び事業税	991	890
法人税等調整額	975	1,211
法人税等合計	1,967	2,101
四半期純利益	4,277	5,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,271	5,155

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,277	5,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	2,413
為替換算調整勘定	△49	△82
退職給付に係る調整額	△40	△58
その他の包括利益合計	△142	2,272
四半期包括利益	4,134	7,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,129	7,426
非支配株主に係る四半期包括利益	5	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	4,240	5,078	838	19.8 %
(株券)	(4,103)	(4,848)	(744)	(18.1)
(債券)	(4)	(7)	(3)	(68.8)
(受益証券)	(131)	(222)	(91)	(69.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	130	116	△ 14	△11.1
(株券)	(40)	(12)	(△ 28)	(△69.9)
(債券)	(90)	(103)	(13)	(15.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,952	4,270	△ 682	△13.8
(受益証券)	(4,922)	(4,258)	(△ 663)	(△13.5)
その他の受入手数料	1,618	1,581	△ 36	△2.3
(受益証券)	(1,159)	(1,201)	(42)	(3.6)
合計	10,940	11,046	105	1.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	4,191	4,868	677	16.2 %
債券	127	125	△ 2	△1.8
受益証券	6,213	5,683	△ 530	△8.5
その他	408	369	△ 39	△9.7
合計	10,940	11,046	105	1.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	1,917	4,828	2,911	151.8 %
債券・為替等	5,346	3,890	△ 1,455	△27.2
合計	7,263	8,719	1,455	20.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期 連結会計年度				平成28年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	26.4.1~ 26.6.30	26.7.1~ 26.9.30	26.10.1~ 26.12.31	27.1.1~ 27.3.31	27.4.1~ 27.6.30
営業収益					
受入手数料	10,940	10,697	11,844	10,599	11,046
委託手数料 (株券)	4,240 4,103	5,228 5,132	4,840 4,626	4,707 4,454	5,078 4,848
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	130	171	223	254	116
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	4,952 4,922	3,790 3,779	5,269 5,262	4,092 4,084	4,270 4,258
その他の受入手数料	1,618	1,507	1,510	1,544	1,581
(受益証券)	1,159	1,160	1,167	1,168	1,201
トレーディング損益 (株券等)	7,263 1,917	8,269 4,267	11,035 5,761	8,858 4,785	8,719 4,828
(債券・為替等)	5,346	4,001	5,273	4,073	3,890
金融収益	1,061	755	827	544	936
営業収益計	19,266	19,722	23,707	20,003	20,702
金融費用	390	395	309	230	306
純営業収益	18,876	19,326	23,398	19,772	20,395
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,715	2,618	3,451	3,407	3,419
人件費	6,960	6,667	7,391	6,982	6,983
不動産関係費	1,491	1,497	1,468	1,500	1,485
事務費	1,457	1,524	1,500	1,603	1,578
減価償却費	441	468	471	477	448
租税公課	142	173	187	182	233
貸倒引当金繰入れ	-	-	-	26	0
その他	424	368	336	361	448
販売費及び一般管理費計	13,634	13,317	14,808	14,542	14,597
営業利益	5,241	6,008	8,590	5,230	5,797
営業外収益	1,033	691	731	1,065	851
持分法による投資利益	363	381	497	427	465
その他	670	310	234	638	385
営業外費用	2	44	5	17	23
その他	2	44	5	17	23
経常利益	6,272	6,656	9,317	6,277	6,625
特別利益	-	7	-	702	794
特別損失	28	24	27	257	31
税金等調整前四半期純利益	6,244	6,638	9,289	6,723	7,388
法人税、住民税及び事業税	991	2,613	2,376	3,347	890
法人税等調整額	975	△ 306	784	△ 640	1,211
四半期純利益	4,277	4,331	6,128	4,016	5,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	105	126	17	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,271	4,226	6,002	3,998	5,155